



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成25年4月25日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL http://www.chugai-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 永山 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 誠彦 TEL 03-3273-0881
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	90,416	0.1	14,663	△17.9	13,660	△21.8	9,190	△15.8	8,897	△16.9	11,965	△13.8
24年12月期第1四半期	90,287	—	17,857	—	17,472	—	10,910	—	10,709	—	13,884	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	16.35	16.33
24年12月期第1四半期	19.68	19.67

(注) 非支配持分を除く親会社の所有者に帰属する各項目は添付資料において「当社の株主持分」と表記しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	632,221	530,136	529,061	83.7
24年12月期	645,325	529,161	527,961	81.8

(注) 非支配持分を除く親会社の所有者に帰属する各項目は添付資料において「当社の株主持分」と表記しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期（予想）	—	22.00	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(予想売上収益及びCore営業利益の%表示は対前期増減率、実績の%表示は対予想進捗率)

	売上収益		Core 営業利益		Core EPS	Core 配当性向
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年12月期第1四半期（実績）	90,416	21.7	15,067	19.4	16.83	—
25年12月期（予想）	416,000	7.6	77,500	2.5	92.57	48.6

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標（Coreベース）に基づき予想値及び実績を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期1Q	559,685,889株	24年12月期	559,685,889株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	15,234,152株	24年12月期	15,440,438株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期1Q	544,288,787株	24年12月期1Q	544,191,612株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社は、平成25年12月期第1四半期連結累計期間から国際会計基準（以下、IFRS）を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

(2) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(3) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標であるIFRSのCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、各四半期の業績開示の中で説明を行います。

(4) 業績予想に関する事項は添付資料P. 5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(5) 当社のCoreベースに関する詳細は「国際会計基準（IFRS）の任意適用に関するお知らせ」補足資料（<http://www.chugai-pharm.co.jp/html/press/pdf/2012/121214jSupplementaryMaterials.pdf>）P. 11-13をご参照ください。

(6) 当社は、以下のとおり投資家向け電話説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成25年4月25日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け電話説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

単位：億円

	2013年 第1四半期実績	2012年 第1四半期実績	前年同期比
Core実績			
売上収益	904	903	+0.1%
製商品売上高 (タミフル除く)	787	790	△0.4%
タミフル	83	78	+6.4%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	34	35	△2.9%
売上原価	△406	△394	+3.0%
売上総利益	499	509	△2.0%
販売費	△161	△154	+4.5%
研究開発費	△164	△158	+3.8%
一般管理費等	△23	△17	+35.3%
営業利益	151	181	△16.6%
四半期利益	95	111	△14.4%
連結損益計算書 (IFRS実績)			
売上収益	904	903	+0.1%
営業利益	147	179	△17.9%
四半期利益	92	109	△15.6%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当第1四半期連結累計期間の営業利益は147億円 (前年同期比17.9%減)、四半期利益は92億円 (同15.6%減) となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) からは除外される無形資産の償却費2億円、事業所再編費用2億円などが含まれております。事業所再編費用が前年より増えた影響により、営業利益及び四半期利益とも後述のCoreベースよりも前年同期比での減少幅が大きい結果となりました。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、骨粗鬆症治療剤「エビスタ」の販売提携終了の影響があったものの904億円 (前年同期比0.1%増) となりました。売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は787億円 (同0.4%減) です。

売上総利益は499億円 (同2.0%減) となりました。これは円安影響及び製品構成の変化に伴い原価率が上昇し売上原価が406億円 (同3.0%増) となったことによります。

経費については、前年度の増益で賞与が増加したことなどにより販売費が161億円 (同4.5%増)、中外ファーマボディ・リサーチ社の活動本格化により研究開発費が164億円 (同3.8%増)、諸経費の増加により一般管理費等が23億円 (同35.3%増) となりました。

この結果、Core営業利益は151億円 (同16.6%減)、Core四半期利益は95億円 (同14.4%減) となりましたが、期初予想に対するCore営業利益の進捗率19.4%は概ね想定通りの進捗であります。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュ・グループ（以下、「ロシュ」という）が開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を社内の業績管理に使用しており、Core実績を社内外に経常的な収益性の推移を説明するため、また株主還元を始めとする成果配分を行う際の指標として使用いたします。

詳細は補足資料P. 5 「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

単位：億円

	2013年 第1四半期実績	2012年 第1四半期実績	前年同期比
製商品売上高	870	868	+0.2%
国内製商品売上高（タミフル除く）	688	681	+1.0%
がん領域	355	327	+8.6%
骨・関節領域	122	136	△10.3%
腎領域	102	103	△1.0%
移植・免疫・感染症領域	42	45	△6.7%
その他領域	68	69	△1.4%
タミフル	83	78	+6.4%
通常	75	75	0.0%
行政備蓄	8	4	+100.0%
海外製商品売上高	99	109	△9.2%

[国内製商品売上高（タミフル除く）]

タミフルを除く国内製商品売上高は、「エビスタ」の販売提携終了、遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エボジン」の減少、薬価改定の影響があったものの、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」をはじめとしたがん領域の堅調な成長と2011年発売の新製品（活性型ビタミンD3製剤「エディロール」及び持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」）の寄与により、688億円（同1.0%増）となりました。「エビスタ」の販売提携終了の影響を除くベースでは、前年同期比6.3%増であり、引き続き好調に推移しております。

がん領域の売上は、355億円（同8.6%増）と引き続き増加しています。これは、「アバスチン」、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」等の主力製品が順調に伸長していることによります。

骨・関節領域の売上は、2011年4月に発売された「エディロール」が、2012年4月の長期処方解禁以降順調に市場に浸透しているものの、「エビスタ」の販売提携終了により122億円（同10.3%減）と大きく減少しました。

腎領域では、「ミルセラ」への切り替えとバイオ後続品を含む競合品の攻勢を受け、「エボジン」の売上が大きく減少しています。「ミルセラ」は製品特性の認知に引き続き時間を要しており、市場浸透が遅れています。これらの結果、腎領域の売上は102億円（同1.0%減）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフル除く）は、インターフェロン製剤の市場縮小の影響と競合品の発売によりペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」の売上が減少し、42億円（同6.7%減）と減少しました。

[抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について]

通常シーズン向けの売上は、75億円(同0.0%)となりました。一方、行政備蓄向けの売上は、8億円(同100.0%増)となりました。

[海外製商品売上高]

「アクテムラ」のロシュ向け輸出は期初予想の想定範囲内だったものの、昨年との出荷タイミング差異により前年同期比では17億円減少したため、海外製商品売上高は99億円(同9.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

単位：億円

	2013年 第1四半期末実績	2012年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	1,568	1,579	△0.7%
長期純営業資産	1,452	1,500	△3.2%
純営業資産 (NOA)	3,019	3,079	△1.9%
ネット現金	2,116	2,117	△0.0%
その他の営業外純資産	166	96	+72.9%
純資産合計	5,301	5,292	+0.2%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	6,322	6,453	△2.0%
負債合計	△1,021	△1,162	△12.1%
純資産合計	5,301	5,292	+0.2%

純運転資本は1,568億円と、前連結会計年度末に比べ11億円減少しました。主な増減は、売掛金の減少182億円、棚卸資産の増加78億円、買掛金の減少68億円です。また、長期純営業資産は、繰延収益の増加等により前連結会計年度末に比べ48億円減少し、1,452億円となりました。その結果、純営業資産(NOA)は前連結会計年度末に比べ60億円減少し、3,019億円となりました。

次項の「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ1億円減少し、2,116億円となりました。また、その他の営業外純資産は未払法人所得税の減少等により前連結会計年度末に比べ70億円増加し、166億円となりました。

結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ9億円増加し、5,301億円となりました。

※資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産(NOA)を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を独自の体系として再構成したものであり、ロシュが開示する概念とも整合しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.8「資産負債の推移」をご覧ください。

< キャッシュ・フローの状況 >

単位：億円

	2013年 第1四半期実績	2012年 第1四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	147	179	△17.9%
調整後営業キャッシュ・フロー	189	194	△2.6%
営業フリー・キャッシュ・フロー	210	450	△53.3%
フリー・キャッシュ・フロー	△19	191	△109.9%
ネット現金の純増減	△1	209	△100.5%
連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS実績)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	140	340	△58.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	△87	+116.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109	△111	+1.8%
現金及び現金同等物の増減額	51	149	△65.8%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,006	1,094	△8.0%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業キャッシュ・フローは、189億円の収入となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費及び減損損失の35億円です。

調整後営業キャッシュ・フローに、純運転資本等の減少69億円を加算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出48億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは210億円の収入となりました。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー、法人所得税及び配当金の支払の合計229億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは、19億円の支出となりました。

結果、換算差額等調整後のネット現金の純増減は1億円の減少、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は51億円増加し、当四半期末残高は1,006億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フローの推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、当社では営業利益、営業フリー・キャッシュ・フロー（営業FCF）及び純営業資産を一体的かつ一貫性をもって定義づけ、営業FCFを内部管理に用いる指標として利用しております。また、これはロシュが開示する営業FCFの概念とも整合しております。なお、FCFは連結キャッシュ・フロー計算書を独自の体系として再構成したものであり、Core実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「フリー・キャッシュ・フローの推移」をご覧ください。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2013年1月30日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

※本項において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)
売上収益	90,416	90,287
製商品売上高	87,025	86,776
ロイヤルティ及びその他の営業収入	3,391	3,511
売上原価	△40,783	△39,580
売上総利益	49,633	50,706
販売費	△16,133	△15,385
研究開発費	△16,488	△15,774
一般管理費等	△2,348	△1,691
営業利益	14,663	17,857
金融費用	△16	△23
その他の金融収入(支出)	△988	△362
税引前四半期利益	13,660	17,472
法人所得税	△4,470	△6,561
四半期利益	9,190	10,910
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	8,897	10,709
非支配持分	293	201
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.35	19.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16.33	19.67

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)
四半期利益	9,190	10,910
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目	—	—
純損益に振り替えられない項目合計	—	—
のちに純損益に振り替えられる可能性のある項目		
(a) 在外子会社等の為替換算差額	1,730	2,199
(b) キャッシュ・フロー・ヘッジに係る純変動額	371	—
(c) (b)について純損益に振り替えられた金額	△400	—
(d) 売却可能金融資産の公正価値の変動	1,563	1,116
(e) (d)について純損益に振り替えられた金額	1	—
(f) (a)～(e)に係る法人所得税	△490	△342
のちに純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,775	2,974
その他の包括利益合計	2,775	2,974
四半期包括利益	11,965	13,884
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	11,584	13,566
非支配持分	382	318

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (2013年3月31日)	前連結会計年度末 (2012年12月31日)	IFRS移行日 (2012年1月1日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産	141,283	143,056	143,356
無形資産	6,647	6,500	6,548
長期金融資産	7,900	6,332	4,946
その他の非流動資産	10,798	10,921	11,316
繰延税金資産	23,045	20,735	24,042
退職後給付資産	2,874	2,680	993
非流動資産合計	192,548	190,224	191,202
流動資産：			
棚卸資産	116,154	108,413	102,834
営業債権及びその他の債権	105,456	128,306	119,506
未収法人所得税	193	344	27
その他の流動資産	6,009	6,108	4,035
有価証券	111,309	116,484	75,177
現金及び現金同等物	100,553	95,445	94,474
流動資産合計	439,673	455,100	396,054
資産合計	632,221	645,325	587,255
負債			
非流動負債：			
長期有利子負債	△212	△213	△170
繰延税金負債	△10,202	△9,963	△9,342
退職後給付負債	△780	△747	△655
長期引当金	△1,893	△1,893	△1,907
その他の非流動負債	△11,678	△8,630	△4,531
非流動負債合計	△24,765	△21,446	△16,606
流動負債：			
短期有利子負債	△44	△44	△22
未払法人所得税	△6,616	△11,437	△13,731
短期引当金	△200	△5	△273
営業債務及びその他の債務	△45,844	△60,096	△35,895
その他の流動負債	△24,617	△23,135	△21,740
流動負債合計	△77,321	△94,718	△71,661
負債合計	△102,086	△116,164	△88,266
純資産合計	530,136	529,161	498,989
資本の帰属			
当社の株主持分	529,061	527,961	497,782
非支配持分	1,075	1,200	1,207
資本合計	530,136	529,161	498,989

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	19,620	20,125
運転資本の減少(増加)	6,920	27,336
確定給付制度に係る拠出	△910	△655
引当金の支払	△1	△1
その他の営業活動	89	705
小計	25,718	47,510
法人所得税の支払	△11,673	△13,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,045	33,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△4,637	△3,811
無形資産の取得	△168	—
有形固定資産の売却	1	—
利息及び配当金の受取	88	107
有価証券の取得	△56,561	△30,383
有価証券の売却	62,647	25,506
その他の投資活動	△1	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,369	△8,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△3	△2
配当の支払	△10,672	△10,631
配当の支払—非支配持分	△507	△429
ストック・オプションの行使	341	—
自己株式の減少(増加)	△2	△1
その他の財務活動	△40	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,883	△11,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	578	736
現金及び現金同等物の増減額	5,108	14,935
現金及び現金同等物の期首残高	95,445	94,474
現金及び現金同等物の期末残高	100,553	109,409

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第1四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2013年1月1日現在	72,967	64,668	397,221	△6,895	527,961	1,200	529,161
四半期利益	—	—	8,897	—	8,897	293	9,190
売却可能金融資産の 公正価値	—	—	—	1,063	1,063	—	1,063
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△18	△18	—	△18
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	1,641	1,641	89	1,730
四半期包括利益合計	—	—	8,897	2,686	11,584	382	11,965
剰余金の配当	—	—	△10,885	—	△10,885	△507	△11,392
ストック・オプショ ン	—	13	—	—	13	—	13
自己株式	—	387	—	—	387	—	387
その他	—	—	—	—	—	—	—
2013年3月31日現在	<u>72,967</u>	<u>65,069</u>	<u>395,234</u>	<u>△4,209</u>	<u>529,061</u>	<u>1,075</u>	<u>530,136</u>

前第1四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2012年1月1日現在	72,967	64,385	371,560	△11,129	497,782	1,207	498,989
四半期利益	—	—	10,709	—	10,709	201	10,910
売却可能金融資産の 公正価値	—	—	—	774	774	—	774
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	—	—	—	—
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	2,083	2,083	116	2,199
四半期包括利益合計	—	—	10,709	2,857	13,566	318	13,884
剰余金の配当	—	—	△10,884	—	△10,884	△429	△11,313
ストック・オプショ ン	—	66	—	—	66	—	66
自己株式	—	△1	—	—	△1	—	△1
その他	—	—	102	—	102	—	102
2012年3月31日現在	<u>72,967</u>	<u>64,450</u>	<u>371,487</u>	<u>△8,272</u>	<u>500,632</u>	<u>1,095</u>	<u>501,727</u>

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 重要な会計方針等

(1) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（株式コード:4519）している中外製薬株式会社（以下、「当社」という）及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は2013年4月25日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、「国際会計基準」（以下、「IFRS」という）に準拠し業績を開示しているロシュの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%を所有しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第1項第1号に定める「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。デリバティブや売却可能な金融資産など一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

この要約第1四半期連結財務諸表は、当社グループがIFRSに準拠して初めて開示を行うものとなります。前連結会計年度までの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、「JGAAP」という）に準拠しています。JGAAPによって作成された最後の連結財務諸表は、2012年12月31日に終了する連結会計年度に係るものであります。

当社グループのIFRS移行日は、2012年1月1日であります。注記2に2012年1月1日、2012年3月31日及び2012年12月31日付のIFRS及びJGAAPの資本比較を、また前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間のIFRS及びJGAAPそれぞれの四半期（当期）利益及び包括利益の比較を行っております。

この要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

(2) 重要な会計方針

連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンの額に影響を与える能力を有する場合をいいます。会計期間内に買収した企業は当社グループに支配が移行した日をもって連結を行い、一方、売却する子会社は当社グループの支配が喪失する日まで連結しております。

子会社との債権債務残高、取引高及びグループ内取引によって発生した未実現利益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。親会社の子会社に対する持分の変動は、子会社の支配の獲得後に生じ、子会社に対する支配の喪失とならない場合は資本取引としております。

関連会社とは、当社グループにより支配されていないが、その財務及び経営方針に対して重要な影響力を行使している、または行使するパワーを有している企業をいい、関連会社への投資は持分法によって処理しております。当社グループが合計で20%以上の議決権、または現時点で行使できる潜在的議決権を有する場合に、重要な影響力を有していると判断しております。

機能通貨及び外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨としておりますが、一部、その企業の活動する経済環境が主に現地通貨以外（例えばユーロ）である場合には、現地通貨以外を機能通貨としております。当社グループの外貨建取引は取引日時点での為替レートを適用してそれぞれの機能通貨に換算しております。適格なキャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外事業体における貨幣性資産の純投資に対する損益はその他の包括利益として繰り延べられますが、外貨建取引の決済並びに外貨建て貨幣性資産及び負債の期末日における評価損益はその期間の純損益に認識しております。

連結財務諸表作成に際し、日本円以外を機能通貨としている在外子会社の資産及び負債は、期末時点の為替レートを適用し日本円に換算しております。損益及びキャッシュ・フローは、期中平均為替レートで日本円に換算しております。期首と期末の換算レートの差による換算差額及び損益に係る期中平均為替レートと期末時点の為替レートによる換算の差額はその他の包括利益に直接計上しております。

売上収益

製商品売上高は、取引店への値引・割戻等を控除した後の金額をもって表示しております。売上収益には消費税や付加価値税等は含めておりません。

製商品売上高に係る収益認識は、所有に伴う重要なリスクと経済的便益が第三者に移転した場合に行います。取引店への値引・割戻等は、発生主義により関連する製商品売上高の計上と同一の会計期間に計上しております。返品やその他のリベートは、製商品売上高から減額すると同時に未払金もしくは引当金として計上するか、または営業債権から減額します。

ロイヤルティ及びその他の営業収入は、その収入の獲得時点または履行義務を果たした時点で認識しております。取引の実質によっては、単一の取引に関する収益を複数回に分けて計上することがあります。一方で取引全体の価値を反映するために、複数回にわたる受取りを一括して収益に計上する場合があります。

売上原価

売上原価は、売上収益に対応する直接原価、製造間接費及びサービス費用を含みます。支払ロイヤルティをはじめ、売上収益の計上に係る業務提携や技術導入等に由来する費用についても売上原価として計上しております。設備のバリデーション（性能が確保されていることを検証すること）完了から生産能力を通常生産レベルに引き上げるための製法検討費用は、発生主義で費用としております。

研究開発

内部研究費は、新しい科学的、技術的知識を得るための費用で、発生した時点で費用としております。

内部開発費は、以下の6つの基準すべてを立証できる場合に無形資産として資産化しております。

- (a) 開発プロジェクトを完了させる技術的実現可能性
- (b) 開発プロジェクトを完了させる当社グループの意思
- (c) 開発プロジェクトを使用する、または売却する当社グループの能力
- (d) 開発プロジェクトが将来の経済的便益を生み出す可能性が高いこと
- (e) 開発プロジェクトを完了させるための適切な技術的資源、財政的資源及びその他の資源の利用可能性
- (f) 開発に係る支出を信頼性をもって測定できる能力

これらの基準を満たさない内部開発費は、発生した時点で費用としております。

当社グループは、当社グループで実行される開発プロジェクトに係る費用については、技術、薬事規制及びその他の不確実性に左右されるため、主要市場での規制当局による販売承認を得るまでは当該プロジェクトに係る費用は資産化の基準を満たしていないと判断しております。

製薬産業でフェーズ4試験と呼ばれる医薬品の製造販売承認後の臨床試験等に係る費用は、発生した時点で費用としております。通常、当該費用には承認後の安全性調査や承認条件として承認後も継続される臨床試験などが含まれます。フェーズ4試験は、規制当局から実施を要求されることがあるほか、安全性または適正使用の検証のために自ら実施することもあります。承認後の安全性調査は、極まれな副作用や長期間を経て発生する副作用を見つけるため、開発段階で過去に行われた調査より調査期間や患者集団の範囲を拡大して行います。当社グループは、これらのフェーズ4試験の結果からは、信頼性をもって測定でき、単独で識別可能な将来の経済的便益の増加を見込むことができないと判断しているため、これに係る費用は無形資産として資産化しておりません。

内部の研究開発活動のほか、当社グループは技術導入契約やそれに類似した契約を提携するパートナーと締結しております。また、当社グループは企業結合または特定の資産購入を通じて仕掛中の研究開発や資産を獲得することがあります。

技術導入契約、個別の資産購入または企業結合を通じて獲得された仕掛中の研究開発資源が、当社グループによって支配されており、かつ単独で識別可能で、将来の経済的便益が期待できる場合には、当該研究開発が最終的に製品になるかどうかの不確実性は存在したとしても、無形資産として資産化しております。したがって、承認前の医薬品や化合物に係る第三者への契約一時金やマイルストンの支払は、無形資産として認識しております。このような契約を通じて獲得された資産は、後述の「無形資産」に定める方針により測定し、後述の「有形固定資産及び無形資産の減損損失」に定める方針に基づいて減損の判定を行っております。無形資産の取得後、当社グループ内部で引き続き行われる研究開発の費用については、他の内部研究及び内部開発と同様に処理します。無形資産は使用可能な状態になった時点から、便益が期待されると予想される期間にわたって定額法で償却し、各会計期間末ごとに減損の判定を行います。研究開発が戦略的提携の契約に係る場合、当社グループは契約一時金またはマイルストンの支払が研究開発への資金提供に該当するか、それとも資産獲得に該当するかの検討を行います。

ライセンス料、マイルストーン収入及び契約一時金等の受取

ロイヤルティ収入は、それぞれのライセンス契約の実質に従って、発生主義により計上しております。対価の回収可能性が確実でない場合には、入金をもって収益として計上しております。

当社グループは、製商品や技術の譲渡、またはこれらの許諾に関連する契約一時金、マイルストーン収入、ライセンス料及びその他類似した収入を第三者より得ております。成果のマイルストーンに関連して受領する収益は、当事者間で合意したマイルストンの達成に従い計上しております。後続期間を通じて成果が存在する契約一時金やライセンス料は、当初は繰延収益として計上し、その後の開発協力や製造義務の期間にわたって収益を認識しております。

従業員給付

賃金、給料、社会保険料、有給休暇、賞与及びその他の非貨幣性給付は、当社グループの従業員が勤務を提供した期間に費用として計上しております。

年金及びその他退職後給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して、確定拠出型及び確定給付型の退職後給付制度を設けております。

確定拠出制度については、当社グループが支払う拠出額を、従業員が関連する勤務を提供した会計期間の営業損益に含めて計上しております。

確定給付制度については、制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の純額を、負債または資産として連結財政状態計算書に計上しております。制度債務は、毎期、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて算定しております。制度債務の現在価値は、見積り将来キャッシュ・フローに割引率を適用して算定しております。割引率は、制度債務の期間に近似した満期を有し、給付が行われる通貨の優良社債の市場利回りに基づいております。

確定給付負債（資産）の純額の変動は、次のように計上しております。当期勤務費用及び過去勤務費用は発生時に営業損益に含めております。また、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は金融費用として計上しております。数理計算上の仮定の変更や見積りと実績との差異に基づく数理計算上の差異及び制度資産に係る収益（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）は、その他の包括利益に計上しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、制度資産に係る利息収益及び制度債務に係る利息費用から構成されております。利息純額は、期首の確定給付負債（資産）の純額に期中の拠出及び給付支払いによる変動を考慮し、制度債務の現在価値の測定に用いられるものと同じ割引率を乗じて算定しております。

株式報酬

当社グループの取締役及び従業員の一部にストック・オプションを付与しております。ストック・オプションは、付与日の公正価値で見積り、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定までの期間にわたり営業費用として計上し、同額を連結財政状態計算書の資本として認識しております。確定した権利の行使が発生した際のキャッシュ・フローについても、資本の増加として計上しております。

有形固定資産

有形固定資産の取得原価は、当初、購入に要した支出または建設に要した原価により計上しております。取得原価には、会社が意図した場所や状態で稼働を可能にするために必要となる費用、例えば、準備、据付、組立の費用や専門家への報酬を含みます。バリデーション（性能が確保されていることを検証すること）費用を含む、取得した資産が適切に機能しているかどうか確認を行う試験の費用は、当初の建設に要した取得原価に含めております。

土地及び非償却資産を除く有形固定資産は、定額法により減価償却を行っております。減価償却に係る見積耐用年数の主なものは、以下のとおりであります。

構築物	40年
建物	10年～50年
機械装置及び備品	3年～15年

有形固定資産が複数の構成要素に分割できる場合には、その構成要素ごとに、それぞれ該当する耐用年数を適用します。資産の耐用年数の見積りは定期的に見直しを行い、必要がある場合には耐用年数の短縮を行います。修繕及び保守費用は発生した時点で費用としております。

無形資産

購入した特許権、許諾権、商標権及びその他の無形資産は取得原価で計上しております。これらの資産を企業結合を通じて取得した場合、取得価額は取得法により個別資産に配賦された公正価値となります。無形資産は使用可能となった時点から耐用年数にわたり定額法により償却しております。耐用年数は、法的存続期間または経済的耐用年数のうちいずれか短い年数を採用し、定期的に見直しを行っております。

主な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

事業の用に供している製品関連資産 4年～20年

有形固定資産及び無形資産の減損損失

有形固定資産及び無形資産について減損の兆候がある場合、減損の判定を実施しております。また、未使用の無形資産は、毎年、減損の判定を行います。資産の回収可能価額（公正価値から売却費用を控除した額または使用価値のいずれか高い方）が帳簿価額を下回った場合は帳簿価額を回収可能価額まで引き下げを行います。減損損失は発生時の営業損益としております。使用価値は将来のキャッシュ・フローを見積り、適切な長期金利を使用し時間的価値を考慮し算定しております。減損損失が発生した場合、当該資産の耐用年数の見直しを行い、必要に応じて耐用年数の短縮を行います。金融資産の減損については、「金融資産」の項目で後述いたします。

棚卸資産

棚卸資産は取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い方で計上しております。取得原価は、総平均法で計算し、原材料費、直接労務費、直接経費及び正常生産能力に基づく製造間接費を含んでおります。正味実現可能価額は、見積売価から完成までの見積原価及び通常の営業過程における販売に要する見積費用を控除した額となります。

営業債権

営業債権は、当初の売上収益を計上した金額から貸倒引当金や値引・割戻等を控除した金額をもって計上しております。貸倒引当金は、当社グループが期日までに全額を回収できないという客観的証拠のある取引について、営業債権の帳簿価額から回収可能価額を控除して計上しております。回収可能価額の見積りには、営業債権の回収までに必要と見込まれる期間や実際の回収状況、過去の実績、経済情勢などの指標を用いております。貸倒引当金繰入額は、連結損益計算書の販売費に計上しております。値引・割戻等は、関連する売上収益が計上される会計期間に計上しております。また、値引・割戻等は、契約上の義務、過去の傾向や実績などを考慮して計上しております。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、現金、当座預金及びその他の預金等が含まれます。現金同等物は、現金化することが容易で、大幅な価値の変動が起こるリスクが低く、預入日から満期日が3か月以内の預金等が該当します。

引当金

引当金は、経済的資源の流出が生じる可能性が高く、法的または推定的債務があり、これに係る債務を合理的に見積ることができる場合に計上しております。事業再編引当金は、当社グループが事業再編に伴う詳細な計画を発表または開始した時点をもって計上しております。引当金は、最終的に生じると見込まれる債務の見積り額で計上し、時間的価値に重要性がある場合には貨幣の時間的価値を考慮しております。偶発負債は、将来の事象によって債務の存在が確認されるか、または債務の金額を合理的に見積ることができない場合に注記で開示しております。偶発資産は、経済的資源の流入が生じる可能性が高くなった場合に注記で開示しております。

公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取るであろう価格、または負債の移転のために支払うであろう価格であります。公正価値は活発な市場における相場価格が入手できない場合には、その市場価格を参考にする評価方法、またはオプション・プライシング・モデル、もしくは割引キャッシュ・フロー法など、確立された評価方法を用いることにより決定しております。評価方法には、参照可能な市況情報、その他の金融商品の公正価値に影響する要素を反映しております。このような評価方法は一般的にデリバティブ金融資産に使用しております。要約四半期連結財務諸表提出日の資産と負債の公正価値は、注記に記載のない限り、要約四半期連結財務諸表に計上した帳簿価額と著しい乖離はありません。

金融資産

市場性のある有価証券を含む金融資産と投資は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資、または貸付金及び債権に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時にトレーディング目的として分類したものであります。満期保有投資は、当社グループが満期まで保有する意図と能力を持って保有する一定の満期を持つ金融証券であります。貸付金及び債権は、当社グループの取引により発生した金融資産及び発行市場より取得した金融資産であり、活発な市場における公表価格がなく、支払額を固定または確定しうる非デリバティブ金融資産であります。その他の金融資産は、売却可能金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、取引費用は含めておりません。その他のすべての金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、取引費用も含めて計上しております。すべての金融資産の購入または売却は、決済日に認識または認識の中止を行っております。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、各会計期間末に公正価値にて評価を行い、その公正価値の変動はその他の金融収入（支出）としてその会計期間に計上しております。満期保有投資は、実効金利法を用いて償却原価で計上しております。売却可能金融資産の公正価値の変動は、実効金利法による利息を除き、その他の包括利益として認識します。売却可能金融資産について、売却、減損または認識の中止がなされたときは、それまでにその他の包括利益に認識された累積損益についても、その会計期間のその他の金融収入（支出）に組替えます。貸付金及び債権は実効金利法を用いて償却原価で計上しております。

金融資産は各会計期間末に個別に減損テストを行っております。発行者の倒産、デフォルトまたは重要な財政状態の悪化が認められた場合には減損の客観的な証拠があるものとして、減損損失を認識します。加えて、売却可能な資本性金融証券が、当初認識時の取得価額の25%を下回る時価となった場合、または6か月以上当初認識時の取得価額を継続して下回る場合にも、減損したものとみなします。償却原価で測定している金融資産の場合は、当初の実効利率を用いて割引いた見積将来キャッシュ・フローを使用して計算された回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その差額を、減損損失として計上しております。その他の包括利益に評価損益を認識している売却可能金融資産については、当初取得原価、またはそれ以前の減損を反映した帳簿価額と公正価値の差額を減損損失として計上しております。公正価値の回復が減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には減損損失の戻入を行います。償却原価または売却可能な負債性証券の場合には、減損損失の戻入はその他の金融収入（支出）として計上しております。売却可能な資本性金融証券に係る減損後の公正価値の回復はその他の包括利益に計上しております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効したとき、または金融資産の所有に係るリスクと便益を実質的にすべて移転するような取引で、当社が金融資産から契約上のキャッシュ・フローを受取る権利を譲渡したときに、当該金融資産の認識を中止しております。当該譲渡において創出または保持された権利及び義務は、すべて資産または負債として別個に認識します。

デリバティブ

デリバティブは、認識時点での公正価値で当初測定した後、各会計期間末の公正価値で再測定しております。後述の「ヘッジ会計」の欄に記載したキャッシュ・フロー・ヘッジの条件に該当するものを除き、公正価値の変動は、その変動が生じた会計期間にその他の金融収入（支出）として認識しております。

ヘッジ会計

公正価値ヘッジは、特定のリスクに起因し純損益に影響を与えうる認識された資産・負債、もしくは未認識の確定約定、またはそのような資産・負債もしくは未認識の確定約定の個別に識別された一部分の公正価値の変動に対するヘッジであります。キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識されている資産もしくは負債に関連する特定のリスクまたは発生可能性の高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響を与えうるキャッシュ・フローの変動可能性に対するヘッジであります。

ヘッジ会計の要件を満たすには、ヘッジ関係についての文書化、高い発生可能性（キャッシュ・フロー・ヘッジ）、ヘッジの有効性及び測定の信頼性など、いくつかの厳しい基準を満たす必要があります。これらの条件が満たされていない場合、当該ヘッジ関係はヘッジ会計として適格ではありません。この場合のヘッジ手段とヘッジ対象は、ヘッジ会計を適用していない独立の項目として処理しております。特に、デリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の金融収入（支出）に計上しております。

法人所得税

法人所得税は、課税所得を基礎に課税される税金をすべて含んでおります。課税所得に連動しない税金である固定資産税及び資本課税等は、営業費用としております。子会社で発生する内部留保の配分である子会社配当金などに対する所得税の負担は、当該子会社が将来配当を実施する確実性が高まったときのみ計上しております。

繰延税金資産及び負債は、税務上の資産及び負債の帳簿価額と会計上の資産及び負債の帳簿価額との間に生じた一時差異について認識しております。繰延税金資産及び負債は、期末日に施行されている法律に基づき一時差異が解消される際に適用される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、同一の税務当局に法人所得税を徴税され、法的に相殺する権利がある場合にのみ相殺しております。繰延税金資産及び負債は、当社グループが行う事業それぞれにおいて現時点で適用されるべき税率に基づいております。

自己株式

当社グループは、自己株式を資本の控除項目としております。自己株式を取得または売却した場合には、資本の変動として認識しております。当社の取締役及び従業員に付与されたストック・オプションが行使された場合には、自己株式から割り当てを行います。

会計方針の適用にあたって行われた経営者の判断

当社グループの会計方針の適用にあたって、見積りを伴う項目のほか、連結財務諸表に認識される金額に対し重要な影響を及ぼしうるような経営者の判断を必要とするものがあります。複雑な構造や複雑な法的形式を有する取引の実質についての評価にあたっては、経営者の判断が特に要求されます。これに限りませんが、以下の項目にはこのような判断を必要としていません。

収益認識

売上収益に係る収益認識は、経営者の判断として、所有に伴う重要なリスクと経済的便益が第三者に移転し、かつ、当社グループが販売した製商品に対し継続した管理を行わず、事実上の支配を有さなくなった時点または取引の義務が果たされた時点に行っております。

一部の取引については、対価をその受取時に一旦、繰延収益として認識した上で、その後の期間の収益として契約に定められた成果に応じて振替を行っております。

重要な前提及び見積りの不確実性に関する情報

IFRSに準拠する連結財務諸表の作成にあたっては、会計方針の適用並びに資産、負債、収益、費用及び関連する開示の報告金額に影響を与える見積り及びその基礎をなす前提の設定を行うことを経営者に求めています。

見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や見積りの時点で合理的と考えられる多くの要因に基づいております。これらの見積りは実績と異なることがあります。また、見積りやその基礎をなす前提は、他の情報では必ずしも容易に明確化できない資産や負債の帳簿価額に関する判断を行う基礎になっております。見積りやその基礎をなす前提は、継続的に見直しを行います。見積りの変更は、最新の見積り作成時点からの状況の変化、新しい情報の入手、より多くの経験の結果として行います。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

翌会計期間の資産や負債の帳簿価額に重要な調整を及ぼすリスクのある重要な前提及び見積りの不確実性に関する情報は、以下のとおりであります。

売上割戻

製商品売上高に対する割戻に係る引当金または未払金を計上しております。割戻に係るこの見積りは、契約上または法律上の義務や過去の傾向・実績値に基づく分析を基礎に行います。経営者は、現時点で入手可能な情報に基づき計上した引当金または未払金は適切であると判断しております。製商品売上高から控除される金額は経営者の見積りに基づいているため、より有用な情報が入手できる場合に変更する可能性があります。このような変更が生じた場合、連結財政状態計算書に計上していた引当金または未払金の将来の金額に影響を与え、その結果として将来の連結損益計算書の製商品売上高に影響を与える可能性があります。

有形固定資産及び無形資産

減損の必要性を評価するため、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローと最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。割引将来キャッシュ・フローによるこのような見積りは、実際の結果と大きく異なる可能性があります。建物、機械装置及び備品等について予定していた使用方法からの変更、使用中止、競合相手の有無、技術の陳腐化、または資産計上にあたって想定した製商品売上高からの低下といった変化がある場合には、耐用年数の短縮または減損を行う可能性があります。割引率の変更も減損をもたらす可能性があります。

年金及びその他の退職後給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して、確定拠出型及び確定給付型の退職後給付制度を設けております。確定給付制度から認識される資産及び負債は、統計及び年金数理計算に基づいております。特に、確定給付制度債務の現在価値は、将来の制度債務の現在価値算定に使用される割引率及び将来の給与支給等に係る仮定に影響を受けます。また、当社グループの独立した年金数理人は、制度からの将来の脱退者及び、加入者の平均余命等の統計的な前提も使用しております。年金数理計算上使用される前提は、市場や経済状況、脱退率、加入者の余命及びその他の評価に含まれる要素により、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような前提に変更があった場合には連結財政状態計算書に計上される将来の資産または負債に影響を与える可能性があります。

法人所得税

法人所得税に係る繰延税金資産及び負債の測定について重要な見積りが必要となります。このような見積りは、見積り時点で適用される法律や規制等に関する解釈に基づいて行っております。経営者はこの見積りは妥当であり、法人所得税の不確実性に関連する負債の金額は適切であると考えております。また、これらには限りませんが、法律や規制もしくは税率の改定、税法もしくは規制の解釈の変更、研究開発費の動向または税引前利益の水準などの変化といった内部・外部の要因が繰延税金資産及び負債に有利または不利な影響を与える可能性があります。このような前提等の変更が生じた場合には、連結財政状態計算書に計上される将来の法人所得税に係る資産及び負債に影響を与える可能性があります。

2. IFRSへの移行に関する開示

この要約第1四半期連結財務諸表は、当社グループがIFRSを適用後、初めて開示を行うものであります。IFRS移行日は2012年1月1日です。当社グループの連結財務諸表はこれまでJGAAPに準拠しておりました。直近のJGAAPに準拠した連結財務諸表は2012年12月31日に終了する連結会計年度に係るものであります。

ロシュは1990年からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。当社グループはロシュとの戦略的アライアンス以降、ロシュのメンバーとして、ロシュの連結財務諸表作成のための財務報告をロシュ向けに行って参りました。

当社グループは、IFRSの初度適用にあたり国際財務報告基準第1号「国際財務報告基準の初度適用」D16項(a)の規定を適用し、ロシュの連結財務諸表に含まれている当社グループの帳簿価額により資産及び負債を測定しております（ロシュが当社グループを取得した際の企業結合の影響等についての修正を除く）。

資本の調整

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2012年12月31日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2012年3月31日)	IFRS移行日 (2012年1月1日)
JGAAPに準拠した 連結財務諸表の純資産	490,075	460,758	459,073
(a) 有形固定資産	60,784	60,561	60,420
(b) 無形資産	4,865	4,540	4,714
(c) 退職後給付関係	4,652	2,507	2,608
(d) 長期前払費用	2,060	2,415	2,534
(e) 棚卸資産	△481	△1,409	△2,149
(f) 繰延収益	△7,521	△2,904	△3,027
(g) 有給休暇引当金	△2,946	△3,028	△2,995
その他	△179	△192	△217
(h) 繰延税金資産及び負債	△22,148	△21,521	△21,972
純資産の調整額合計	39,086	40,969	39,916
IFRSに準拠した 連結財務諸表の資本	529,161	501,727	498,989

四半期（当期）利益の調整

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）	前第1四半期 連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年3月31日）
JGAAPに準拠した連結財務諸表の 少数株主損益調整前四半期（当期）純利益	48,992	9,544
(a) 有形固定資産	1,060	63
(b) 無形資産	369	△32
(c) 退職後給付関係	208	49
(d) 長期前払費用	△474	△119
(e) 棚卸資産	1,393	740
(f) 繰延収益	△4,640	37
(g) 有給休暇引当金	49	△34
その他	△610	424
(h) 繰延税金資産及び負債	494	238
四半期（当期）利益の調整額合計	△2,151	1,366
IFRSに準拠した連結財務諸表の 四半期（当期）利益	46,841	10,910

四半期（当期）包括利益の調整

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）	前第1四半期 連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年3月31日）
JGAAPに準拠した連結財務諸表の 四半期（当期）包括利益	53,318	12,831
四半期（当期）利益の 調整額合計（前項参照）	△2,151	1,366
(c) 退職後給付関係	1,275	—
その他	46	△313
四半期（当期）包括利益の調整額合計	△830	1,053
IFRSに準拠した連結財務諸表の 四半期（当期）包括利益	52,488	13,884

調整内容の注記

- (a) 有形固定資産（リースを除く）の減価償却方法の違いによるものであります。IFRSでは定額法を採用しております。また耐用年数についても変更しております。さらに、新たに製品を製造する場合の設備のバリデーション（性能が確保されていることを検証すること）費用について、JGAAPでは費用としておりますが、IFRSでは機械装置の取得価額の一部に含めております。
- (b) 技術導入契約等の契約金の支出について、JGAAPでは費用としておりますが、IFRSでは無形資産として資産化しております。
- (c) 確定給付型の退職給付制度から認識される資産または負債の算定における、給付の勤務期間への帰属や割引率が異なっております。また、数理計算上の差異の処理について、JGAAPでは主として発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌年度から費用としておりますが、IFRSでは発生時にその他の包括利益としております。
- (d) 製造委託先における設備のバリデーション（性能が確保されていることを検証すること）費用について、JGAAPでは費用としておりますが、IFRSでは長期前払費用として繰り延べております。

- (e) 減価償却費の違いなどにより製造原価に差異があることによる調整であります。
- (f) 技術導出契約等の契約一時金収入について、JGAAPでは一時の収益としておりますが、IFRSでは繰延収益としております。
- (g) 未消化の有給休暇についてはIFRSのみ負債として認識しております。
- (h) 上記(a)～(g)の影響により一時差異の金額が変動したこと、及び未実現利益の消去に伴う税効果の計算に使用する税率が違うことによる調整であります。

2012年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する主要な調整項目の開示

JGAAPに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠して開示する連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。